

第 8 次鳥取市総合計画「実施計画」

事業名	地域生活支援事業
-----	----------

会計区分	一般会計	実施主体	市
根拠法令等	障害者自立支援法		
ソフト・ハードの区分	ハード	ソフト	実施(補助)期間 自 H18 ~ 至 継続

担当部	福祉保健部	担当課	生活福祉課
担当係	障害者福祉係	内線	4263 課 35020
関係課			

総合計画			
基本計画	章	名 第 2 章 自然と社会が調和した環境づくりと安心でいきいきとした暮らしづくり	
	節	名 第 2 節 安心でいきいきとした暮らしづくり	
	細節	名 第 5 高齢者・障害者支援施策の充実	
	施策	名 障害のある人に対する生活支援サービスの充実	該当ページ
夢があり誇りのもてる20万都市づくりビジョン			
事業区分	新規	継続	22-05-05

【事務事業・第8次総合計画進捗管理】

事業の目的	事業内容	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	注意事項
<p>障害のある人がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことが出来るよう必要な援助を行うことを目的とする。</p> <p>障害者自立支援法に基づき、障害者の自立と社会参加を行う事業の地域生活支援事業として相談支援事業が市町村の必須事業となった。</p>	<p>障害者自立支援事業の地域生活支援事業として行う事業に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業 移動支援事業 日常生活用具給付事業 成年後見制度利用支援事業 社会参加促進事業 コミュニケーション支援事業 訪問入浴サービス事業 福祉ホーム運営事業 地域活動支援事業 自立支援協議会設置事業 日中一時支援事業 生活サポート事業 利用者負担助成事業 その他の生活支援事業 障害者社会参加支援事業 通所サービス利用促進事業 就労意欲促進事業 	<p>障害者自立支援事業の地域生活支援事業として行う事業に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業 移動支援事業 日常生活用具給付事業 成年後見制度利用支援事業 社会参加促進事業 コミュニケーション支援事業 訪問入浴サービス事業 福祉ホーム運営事業 地域活動支援事業 自立支援協議会設置事業 日中一時支援事業 生活サポート事業 利用者負担助成事業 その他の生活支援事業 障害者社会参加支援事業 通所サービス利用促進事業 就労意欲促進事業 	<p>障害者自立支援事業の地域生活支援事業として行う事業に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業 移動支援事業 日常生活用具給付事業 成年後見制度利用支援事業 社会参加促進事業 コミュニケーション支援事業 訪問入浴サービス事業 福祉ホーム運営事業 地域活動支援事業 自立支援協議会設置事業 日中一時支援事業 生活サポート事業 利用者負担助成事業 その他の生活支援事業 障害者社会参加支援事業 	<p>障害者自立支援事業の地域生活支援事業として行う事業に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業 移動支援事業 日常生活用具給付事業 成年後見制度利用支援事業 社会参加促進事業 コミュニケーション支援事業 訪問入浴サービス事業 福祉ホーム運営事業 地域活動支援事業 自立支援協議会設置事業 日中一時支援事業 生活サポート事業 利用者負担助成事業 その他の生活支援事業 障害者社会参加支援事業 			
事業の概要	<p>障害のある方等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供等を行う事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、日常生活用具の給付又は貸与、障害のある方等の移動を支援する事業及び障害のある方等を通わせ創作的活動等の機会の提供等を行う事業等を実施する。</p>						
事業の対象者(交付先)	指定相談支援事業者						
事業費(百万円)	H19決算額	H20予算額	H21予算要求予定額	H22予算要求予定額	H20～H22合計		
百万円未満の事業費は、百万円に切り上げています。	153	152	219	228	599		
財源内訳(アット)	一般財源	80	59	130	139	328	
	国庫支出金	41	61	56	56	173	
	県支出金	32	31	28	28	87	
	起債(その他(利用料、負担金))			1	5	5	11
目標値	活動の指標(アウトット)	支給決定者数(各年度3月末時点)	350人	380人	500人	530人	
	効果(アウトカム)	サービス利用率(支給決定者数/全障害者数、各年度3月末時点)	350人 / 10,800人 = 3.2%	380人 / 10,800人 = 3.5%	500人 / 10,800人 = 4.6%	530人 / 10,800人 = 4.9%	
特記事項			活動の指標及び効果の変更(実態に即したものとしたため)	活動の指標及び効果の変更(実態に即したものとしたため)	活動の指標及び効果の変更(実態に即したものとしたため)		

(注1)
事業内容は、緊急性、地域の実情、効果、熟度、有利財源の確保の観点により、毎年ローリング(見直し)する中で変更していくことがあります。

(注2)
事業費(財源内訳)は、社会経済情勢の推移や行政改革の推進、中長期的な財政事情などにより、毎年ローリングする中で見直しを行い、当該年度の予算編成で精査することとなります。